

平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月7日

上場取引所 大

上場会社名 ナトコ株式会社

コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山本豊

四半期報告書提出予定日 平成23年3月17日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0561-32-2285

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	3,058	8.8	286	△0.5	313	7.9	124	△9.7
22年10月期第1四半期	2,810	13.1	287	—	290	—	137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	16.99	—
22年10月期第1四半期	18.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	16,010	12,243	72.5	1,585.15
22年10月期	16,386	12,125	70.3	1,573.31

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 11,609百万円 22年10月期 11,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	6.8	450	△22.0	470	△22.5	130	△55.2	17.75
通期	13,200	10.3	1,180	7.6	1,200	7.8	420	△19.5	57.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年10月期1Q 7,324,800株 22年10月期 7,324,800株
② 期末自己株式数 23年10月期1Q 782株 22年10月期 782株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年10月期1Q 7,324,018株 22年10月期1Q 7,324,169株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績予想等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国の景気拡大や政府の経済対策の効果により、個人消費や企業業績には改善が見られましたが、エコカー補助金の終了やエコポイント制度の縮小等の影響を受け、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、積極的な営業活動を展開するとともに、継続的に経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,058百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益286百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益313百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益124百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型塗料の拡販や外需を中心とした工作機械の需要拡大が寄与し、売上高は増加いたしました。木工建材用塗料分野では、新規住宅着工件数の回復に伴い、市場での建材生産量は増加しておりますが、一部のユーザーにおける販売不振の影響を受け、売上高は僅かながら減少いたしました。無機材用塗料分野では、市場の回復に加え、前連結会計年度における大手ユーザーでのシェアアップ効果により需要が順調に推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。その他の分野では、樹脂素材分野で携帯情報端末メーカーへの需要は低調であったものの、シンナーにおいて販売体制の見直しを行ったことにより新規取引先が増加し、売上高は増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は2,568百万円、セグメント利益は333百万円となりました。

②ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、液晶用ビーズスパーサーの需要は低調であったため、売上高は大幅に減少いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの生産量の増加を受け、需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は449百万円、セグメント利益は86百万円となりました。

③産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分におきましては、再生シンナー生産設備の増強に伴い、廃溶剤の取扱範囲が拡大し、廃溶剤の取扱量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は40百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ376百万円の減少となり、16,010百万円となりました。また、負債は、前連結会計年度末に比べ494百万円の減少となり、3,766百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円の増加となり、12,243百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、商品及び製品が103百万円、信託受益権が100百万円増加したものの、現金及び預金が119百万円、受取手形及び売掛金が341百万円、有価証券が87百万円減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が93百万円、短期借入金が37百万円、繰延税金負債16百万円、資産除去債務が29百万円増加したものの、未払金が168百万円、未払法人税等が426百万円、賞与引当金109百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金65百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、3,907百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は241百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益297百万円、減価償却費125百万円、売上債権の減少342百万円による資金の増加とたな卸資産の増加171百万円、法人税等の税金の支払472百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は235百万円（前年同期は76百万円の収入）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入999百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、定期預金の預入、有価証券の取得、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出1,155百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期は40百万の支出）となりました。これは短期借入金金の増加37百万円による資金の増加と配当金の支払53百万円による資金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成22年12月10日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ335千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、15,952千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,281千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525,605	4,645,101
受取手形及び売掛金	3,759,877	4,100,972
有価証券	475,623	562,871
商品及び製品	719,715	616,046
仕掛品	49,282	49,361
原材料及び貯蔵品	360,954	291,528
繰延税金資産	68,067	149,672
その他	550,722	441,707
貸倒引当金	△3,721	△4,051
流動資産合計	10,506,127	10,853,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,244,131	2,268,753
機械装置及び運搬具(純額)	678,735	726,497
土地	1,713,470	1,713,470
その他(純額)	143,442	138,746
有形固定資産合計	4,779,780	4,847,468
無形固定資産	144,100	130,346
投資その他の資産		
投資有価証券	212,895	186,596
繰延税金資産	8,854	8,329
その他	460,295	462,824
貸倒引当金	△101,436	△102,023
投資その他の資産合計	580,608	555,726
固定資産合計	5,504,488	5,533,541
資産合計	16,010,616	16,386,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472,343	2,378,595
短期借入金	37,380	—
未払法人税等	56,106	482,491
賞与引当金	101,546	211,305
役員賞与引当金	8,687	30,990
その他	617,777	731,988
流動負債合計	3,293,840	3,835,370
固定負債		
繰延税金負債	34,911	18,244
退職給付引当金	83,152	83,931
役員退職慰労引当金	195,469	195,415
資産除去債務	29,383	—
その他	129,998	128,408
固定負債合計	472,915	425,999
負債合計	3,766,756	4,261,370

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,671,848	7,606,025
自己株式	△2,537	△2,537
株主資本合計	11,584,411	11,518,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,987	729
為替換算調整勘定	8,262	3,658
評価・換算差額等合計	25,250	4,388
少数株主持分	634,198	602,404
純資産合計	12,243,859	12,125,381
負債純資産合計	16,010,616	16,386,751

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,810,634	3,058,448
売上原価	2,012,688	2,206,320
売上総利益	797,946	852,128
販売費及び一般管理費	510,225	565,929
営業利益	287,720	286,199
営業外収益		
受取利息	2,469	3,251
受取配当金	1,627	1,102
有価証券評価益	—	12,055
為替差益	—	3,219
助成金収入	4,735	—
その他	4,731	10,176
営業外収益合計	13,563	29,804
営業外費用		
支払利息	32	45
売上割引	2,367	2,674
投資有価証券評価損	3,614	—
為替差損	2,358	—
貸倒引当金繰入額	2,669	—
その他	0	0
営業外費用合計	11,043	2,720
経常利益	290,240	313,283
特別利益		
貸倒引当金戻入額	178	917
固定資産売却益	—	15
特別利益合計	178	932
特別損失		
固定資産処分損	416	846
投資有価証券売却損	265	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,617
特別損失合計	681	16,463
税金等調整前四半期純利益	289,736	297,752
法人税、住民税及び事業税	89,707	53,132
法人税等調整額	37,611	88,434
法人税等合計	127,319	141,566
少数株主損益調整前四半期純利益	—	156,185
少数株主利益	24,691	31,769
四半期純利益	137,726	124,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,736	297,752
減価償却費	139,455	125,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,283	△917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,576	△778
受取利息及び受取配当金	△4,096	△4,353
支払利息	32	45
有価証券評価損益 (△は益)	—	△12,055
投資有価証券売却損益 (△は益)	265	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,614	—
固定資産処分損益 (△は益)	303	846
固定資産売却損益 (△は益)	—	△15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,617
為替差損益 (△は益)	1,837	△1,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,782	342,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,030	△171,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,816	92,430
その他	△40,081	△238,064
小計	274,144	445,494
利息及び配当金の受取額	4,080	3,799
利息の支払額	△32	△0
法人税等の支払額	△36,317	△472,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,875	△22,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△555,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	199,760
信託受益権の取得による支出	△500,000	△500,000
信託受益権の売却による収入	500,352	400,133
有形固定資産の取得による支出	△151,797	△59,297
有形固定資産の売却による収入	—	561
無形固定資産の取得による支出	△28,203	△27,862
投資有価証券の取得による支出	△369	△385
投資有価証券の売却による収入	249,735	—
関係会社長期貸付金の回収による収入	7,800	7,800
差入保証金の差入による支出	—	△24
その他	△931	△931
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,585	△235,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	37,110
配当金の支払額	△40,262	△53,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,262	△16,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△663	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,535	△274,496
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,773	4,182,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,166,308	3,907,605

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,318,590	460,531	31,512	2,810,634	—	2,810,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,318,590	460,531	31,512	2,810,634	(—)	2,810,634
営業利益	252,783	80,447	18,415	351,647	(63,926)	287,720

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	372,996	5,101	378,097
II 連結売上高(千円)			2,810,634
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	13.3	0.2	13.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、中国、台湾等

(2) その他の地域・・・アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、廃溶剤の収集運搬・処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,568,738	449,602	40,108	3,058,448	—	3,058,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,568,738	449,602	40,108	3,058,448	(—)	3,058,448
セグメント利益	333,306	86,415	10,691	430,413	(144,214)	286,199

(注) 1. セグメント利益の調整額144,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。